

第三者割当による行使価額修正条項付 第5回新株予約権(サステナブルFITs)の発行に関する補足説明資料

ヤマシンフィルタ株式会社
東証一部

6240

2020年9月8日

当社グループは、「仕濾過事」（ろかじにつかふる）フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという経営理念のもと、「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの強化に努めております。

また、経営戦略上の中長期的な目標として、「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」を掲げ、中期的持続的成長を実現するために、①事業ポートフォリオの拡大、②収益性の改善、③人材の育成強化、④ガバナンスの更なる充実に重点的に取り組んでおります。

これらの成長戦略の推進にあたり、当社は独自に開発した合成高分子系ナノファイバー「YAMASHIN Nano Filter™」の量産化技術を活かし、当社のコアビジネスである建機用フィルタ事業のみならず、エアフィルタ事業、アパレル事業、ヘルスケア事業等のあらゆる事業において活用することを目指しており、足下でこれらの取り組みを進めております。

上記の取り組みにより、「YAMASHIN Nano Filter™」需要が見込まれる中、当社グループといたしましては、これらの需要に対して、機動的、効率的かつ柔軟に対応できる生産体制を整えると同時に、更なる研究開発により高度化を果たし、用途拡大と事業領域・販売地域の拡大を果たしていくことが、当社の中長期の成長戦略、ESG等の社会課題解決への取り組みを遂行していく上で、極めて重要であると考えております。

中期的な視野に立った、この度の将来の成長の為の設備投資資金、「YAMASHIN Nano Filter™」の事業用途拡大に向けた研究開発費、及び当社グループの事業領域における海外進出や新規顧客の開拓等を目的としたM&A及び資本・業務提携等の将来の戦略的投資につき、エクイティ性のファイナンスを行うことで、資金確保と同時に財務基盤の強化を行い、当社の更なる発展と社会貢献を果たしていくことを目的としております。

また、今回のエクイティ・ファイナンスに際して、当社の事業活動を通じた環境問題及び社会課題の解決に向けた取り組みに関して、外部レビューを提供する株式会社日本総合研究所より、環境及び社会側面でのインパクトを客観的に分析して頂き、改めて当社の事業及び取り組みに関して、投資家の皆様からのご理解を賜りたいと考えております。

資金使途

- ① 合成高分子系ナノファイバー関連設備への設備投資
- ① 事業ポートフォリオ拡大に伴う設備投資
- ① 合成高分子系ナノファイバーの用途拡大に向けた研究開発投資
- ④ M & A 及び資本・業務提携等の将来の戦略的投資

金額

50億円
20億円
10億円
36.11億円
計116.11億円

貢献するSDGs目標



経営理念

「仕濾過事」 (ろかじにつかふる)

フィルタビジネスを通じて
ESG等の社会的課題解決に取り組む

当社が取り組む
3つのテーマ



ファイナンスの
ポイント

- 野村證券を割当先とするサステナブルFITS^(※1)
- 当社の取り組みとファイナンスにより調達する資金用途及びその意義について、大手評価機関（日本総合研究所）よりESG及びSDGsの観点からセカンドパーティ・オピニオン^(※2)を取得。

※1 FITsは、本ファイナンスと同形式の資金調達手法について、その特徴を踏まえ、割当予定先である野村證券が使用する呼称（Flexible Issuer's Transactionsの略称）になります。

※2 セカンドパーティ・オピニオンは、当社HP（URL:http://www.yamashin-filter.co.jp/ja/news/news_20200908_001/main/00/link/SecondPartyOpinion.pdf）に掲載しております。

当社グループは、フィルタのキーパーツである「ろ材」の主な材料であるガラス繊維や不織布及びフィルタの構成部品に使用される金属加工品や樹脂加工品等の仕入を行い、建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタ、エアフィルタを製造しております。また、当社独自に開発した合成高分子系ナノファイバーを用いたオリジナルマスク及び取替用インナーシートの製造・販売を2020年5月より開始し、2020年7月よりヘルスケア事業を新しい事業セグメントとして加えております。

分野	取扱製品の主な特徴・用途	製品イメージ／売上高構成比 (2021年3月期予想)	
<p>建機用フィルタ</p>	<p>建機の駆動に不可欠である油圧回路の作動油、燃料のディーゼル・オイル、エンジン駆動に必要な潤滑油のろ過に用いられるフィルタ 用途：様々な種類の建機</p>		
<p>産業用フィルタ</p>	<p>様々な業界に応用されている油圧ユニットの作動油や潤滑油のろ過に用いられるフィルタ 用途：工作機械、冷凍用圧縮機、農業機械、船舶、鉄道車両、航空機やヘリコプター等の産業機械</p>		
<p>プロセス用フィルタ</p>	<p>顧客製品の製造工程で行われるろ過・分離に必要なフィルタ 用途：電子部品、精密部品、液晶ディスプレイや食品等の業界</p>		
<p>エアフィルタ</p>	<p>粗塵、中高性能のエアフィルタ 用途：一般ビル、ホテル、各種工場等の除塵・脱臭等</p>		
<p>ヘルスケア</p>	<p>合成高分子系ナノファイバーの特性である高捕集性能、密閉性、通気性を活かした高性能マスク、取替用インナーシート 用途：国内外の一般消費者向け</p>		

建設機械フィルタの専門メーカーから「総合フィルタメーカー」への飛躍を加速



エアフィルタ



(販売・生産)

建機

YAMASHIN CEBU FILTER
MANUFACTURING CORP.
(生産)

YAMASHIN AMERICA INC.
(販売・生産)

YAMASHIN THAI LIMITED
(販売)

YAMASHIN EUROPE
BRUSSELS BV.
(販売)

YAMASHIN FILTER (SIP)
TECHNOLOGY INC. (販売・R&D)

ナノファイバー 産業副資材

ヘルスケア

アパレル

家電

自動車内装

生活用品

第4回新株予約権で調達した資金は、新製品開発のための研究開発投資と事業ポートフォリオ拡大を通じた事業基盤拡大、ひいては株主価値向上のために既に充当しており、また今後充当していく予定であります。当社としては今後の一層の成長のためにも、使途が確定している第4回新株予約権発行による調達資金に加えて、今回の資金調達を行う必要があると考えております。

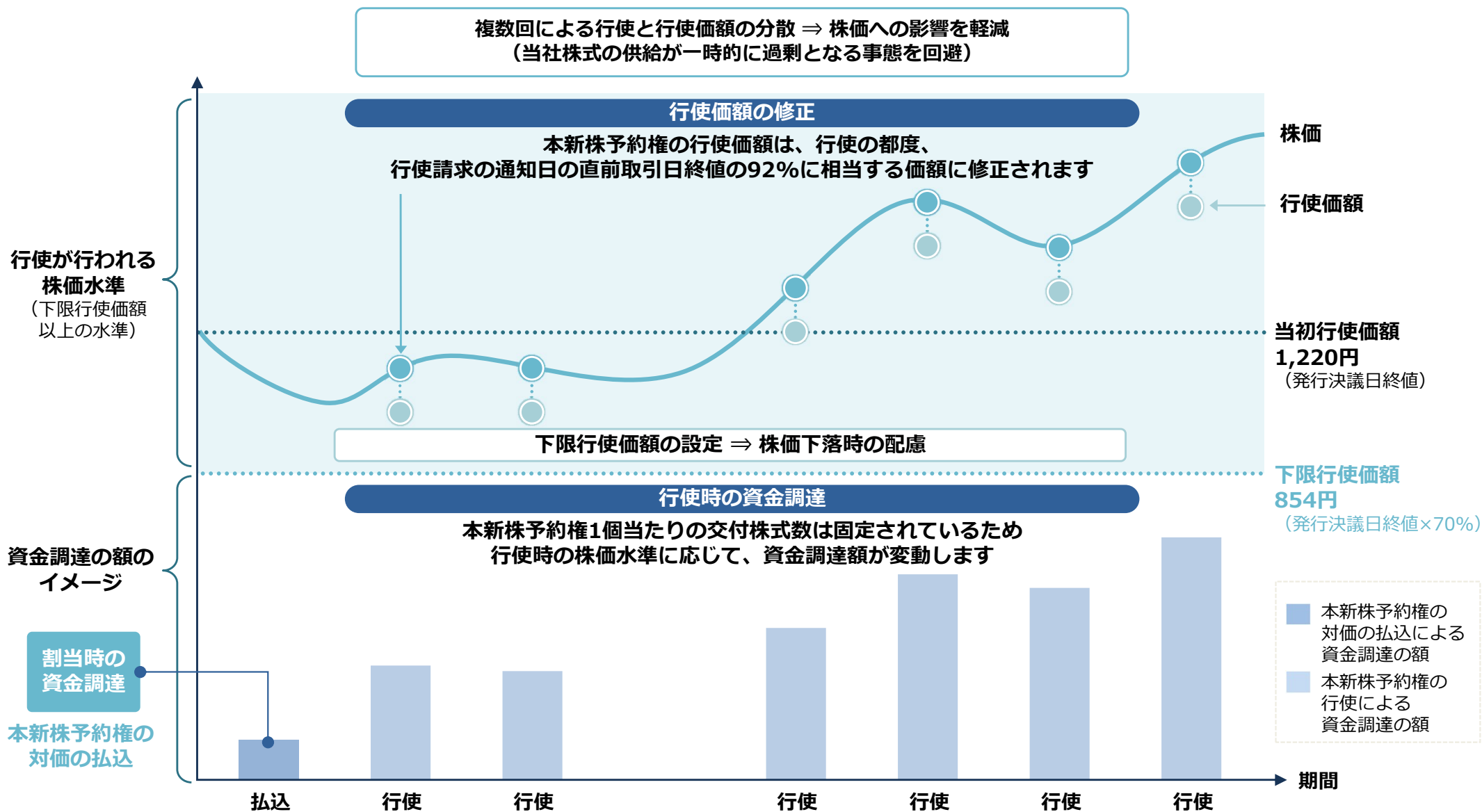
資金の用途	第4回新株予約権による調達資金(億円)	投資対象(※)	投資予定金額			着手及び完了予定年月	
			総額(億円)	既支払額(億円)	支払予定額(億円)	着手年月	完了年月
① 新素材の開発・製品化、及び拠点集約による研究開発体制の効率向上のための研究開発拠点の新設に係る土地・建物購入投資	30	研究開発施設建物建設用地(神奈川県横須賀市)	15.88	15.88	0	2018年6月	2022年3月
		研究開発施設建物(神奈川県横須賀市)	14.12	0.41	14.08		
② 既存事業及び新素材の開発・製品化に係る、生産設備、研究開発設備等への設備投資	30	佐賀事業所(佐賀県三養基郡)	19.95	9.48	10.47	2018年6月	2021年7月
		ベトナム(ハノイ市第三タンロン工業団地内)	10.05	0.2	9.85		
③ 将来のM&Aを含む資本・業務提携投資	32.23	(株) アクシー	32.23	30.2	2.03	2018年1月	2021年1月
合計	92.23		92.23	55.80	36.43		

※ 投資対象の詳細については、2020年9月8日付プレスリリースの8~9頁の「2.募集の目的及び理由(4) 前回エクイティ・ファイナンスにおける調達資金の充当状況」をご参照下さい。

割当予定先	野村證券株式会社
発行決議日／割当日	2020年9月8日／2020年9月25日
行使可能期間	2020年10月1日～2023年9月29日（約3年間）
新株予約権の総数	95,000個
潜在株式数（新株予約権1個につき100株）	9,500,000株
潜在希薄化率	13.72%（2020年9月8日時点の発行済株式数に対する比率）
調達予定金額（※1）	約116.11億円
行使価額（新株予約権の行使時の交付株式対価）	行使の都度、各行使請求の通知日の直前取引日終値×92%に修正
当初行使価額	1,220円（発行決議日終値）
下限行使価額	854円（発行決議日終値×70%）
発行価額（新株予約権の割当時の対価）	1個：331円（1株当たり3.31円）
行使指定（※2）	当社の裁量で一定数量の行使を指定可能
停止指定（※2）	当社の裁量で行使出来ない期間を指定可能

※1 調達予定金額は、当初行使価額で全ての行使が行われた場合を前提として記載しております。

※2 行使指定及び停止指定の詳細については、2020年9月8日付プレスリリースの5～6頁の「2.募集の目的及び理由（2）本新株予約権の商品性②当社による行使指定」及び「同③当社による停止指定」をご参照下さい。



※ 上図はイメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません。

質問	回答
<p>1 今回、サステナブルFITsを採用した理由を教えてください。</p>	<p>当社が今回のファイナンスを実施するにあたり、経営理念である「仕慮過事」（ろかじにつかふる）と、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決への取り組みを推進させ、企業価値の向上を目指していく為の資金調達であることを明確にするべきであると考えました。</p> <p>具体的にはその資金使途の有効性について、会社の発展に資することは勿論、その環境負荷の低減と社会貢献についても明確にすることで株主及び投資家の皆様の理解を得て、今回のファイナンスを成功させるべく客観的な評価を取得して開示しようと考えました。</p> <p>結果として、割当予定先である野村証券の提供する新株予約権型ファイナンスであるFITs（Flexible Issuer's Transactionsの略）の資金使途について、日本総合研究所よりグリーンとソーシャル及びその包括的な概念であるサステナビリティの観点から評価を得て「サステナブルFITs」として、発行をさせていただいたものです。</p>
<p>2 発行価額（本新株予約権1個につき331円、1株当たり換算額3.31円）とは、株価が3.31円ということでしょうか。</p>	<p>「発行価額」とは新株予約権という権利の値段であり、新株予約権の行使により発行される株式の対価（株価）とは異なるものです。割当予定先が当社の新株予約権を取得するにあたり、かかる権利の購入対価として、当社に支払う価格となります。また、割当予定先が新株予約権を行使して株式を取得する（新株予約権の権利を行使する）際に、当社に支払う価格を「行使価額」といい、これが今般の資金調達で発行される株式の対価となります。</p> <p>今般の資金調達においては、本新株予約権の下限行使価額は854円と設定されており、当社の株式が当該下限行使価額よりも低い価額で発行されることはありません。</p>
<p>3 修正後行使価額の時価からのディスカウント率を8%とした理由を教えてください。また、当該水準は割当予定先にとって有利ではないのでしょうか。</p>	<p>ディスカウント率は、当社が公募増資を行うと仮定した場合のスプレッド（投資家へのディスカウント率＋証券会社への手数料率）と概ね同等であると考えられ、妥当な水準と考えております。</p> <p>また、ディスカウント率8%という行使価額の水準との関係では、かかるディスカウント率を考慮に入れた上で本新株予約権の価値を評価しており、かかる評価は、第三者評価機関（赤坂国際会計）に依頼しております。かかる評価に基づいて決定された本新株予約権の払込金額は割当予定先に特に有利な発行条件ではないと考えております。</p>

質問	回答
<p>4 他の資金調達手法を採用しなかったのはなぜですか。</p>	<p>公募増資等により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、既存株主が有する株式の1株当たりの価値の希薄化も一時に発生するため、株価への影響が大きくなるおそれがあると考えました。また、社債等の負債性の資金調達手法を用いた場合には、調達した資金が「負債」となるため、財務の健全性が低下するというリスクもあります。</p> <p>一方、本新株予約権においては、行使の分散や下限行使価額の設定等の仕組みにより株価への影響の軽減が期待されます。資本調達に際して株価への影響を可能な限り低減できると考えられる仕組みを導入し、将来の株価上昇メリットを1株当たり調達金額の上昇として享受することが可能な仕組みを採用することは、既存株主の利益につながると考えております。また、本件においては、割当予定先による本新株予約権の行使について、当社の判断で行使指定や停止指定を行うことができる設計となっており、当社の資金需要や株価動向等に応じて柔軟に対応することができるというメリットもあります。</p>
<p>5 本新株予約権の権利行使が進まず、当初予定通り資金調達ができなかった場合の対応を教えてください。</p>	<p>本新株予約権の行使状況又は行使期間における株価推移により想定どおりの資金調達ができなかった場合には、自己資金又は借入等も活用して、可能な限り事業計画に沿った事業活動を展開する予定であります。</p> <p>なお、詳細については、2020年9月8日付プレスリリースの10頁の「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途（注）1」をご参照ください。</p>
<p>6 本新株予約権の行使価額の修正及び行使状況を確認する方法はありますか。</p>	<p>ある月に権利行使が行われた場合には、翌月月初めに当該月の月間行使状況を開示致します。また、同月中の行使累計株数が95万株（発行予定株数である950万株の10%）以上となった場合にも行使状況を開示致します。</p> <p>割当予定先は、同社及び共同保有者の株券等保有割合が5%を超えた場合には大量保有報告書を提出し、以降株券等保有割合が1%以上増減する等の変動が生じるたびに変更報告書を提出します。これらの書類を読むことにより、その時点における当社が保有する新株予約権の数量、潜在株数を含めた保有株数を確認することができます。</p> <p>なお、当社が行使指定又は停止指定を行った場合には、速やかにその内容を開示する予定です。</p>

質問	回答
<p>7 割当予定先は借株を実施し、空売りをしようとするすると株価の下落圧力になるのではないのでしょうか。</p>	<p>今回の調達に伴い、割当予定先は当社の大株主より借株を行う予定です。当社としてこの借株は、本調達に伴い株式を取得する投資家の、例えば以下のようなニーズに対応するためと聞いております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 投資家がまとまった数量の株式を、即座に特定の株価で取得したいと申し入れてきた場合 ● 投資家が取得に際して、まとまった数量の株式を、一定期間中に取得価格を分散しながら取得したいと申し入れてきた場合 <p>本新株予約権の行使により交付される株式の供給を円滑に実施するための借株であり、本新株予約権の行使により取得することとなる当社株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は行わないと聞いております。また、本新株予約権の商品性に鑑みると、当社の株価が低い水準となることには、割当予定先にとっても経済合理性が認められないと考えられますので、こうした理由から、同社が故意に株価を下げるような行為を行うとは想定しておりません。</p> <p>なお、貸株人である当社の大株主は、当社の株価や株式市場の動向、本新株予約権の行使の進捗状況等を勘案し、割当予定先へ借株の返還を請求する可能性があり、その旨を割当予定先へ通知しております。</p>

The Specialist in Filtration
YAMASHIN 



この資料に記載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて作成しております
実際の業績は市場動向や業績情勢等の様々な要因等によって異なる可能性があります

この資料に関するお問い合わせは ヤマシンフィルタ株式会社 広報・IR担当まで

TEL 045-680-1680

E-mail ir@yamashin-filter.co.jp